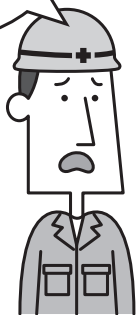


税務調査

悩んでいませんか？

税務署に
呼び出された。
調査かな？
どうしよう…



突然、
店に署員が来た。
営業妨害だ…



調査で税金
増やされた…
納得できない。
納税も無理！



税金に強い 民商に相談を！

民主商工会(民商)は、仲間と力を合わせて、不当な税務調査をはね返しています。困ったときは民商にご相談ください。

各地で発生する不当な税務調

- ▶「おとり調査」で署員が客を装い来店
- ▶「反面調査」で勝手に取引先など調査
- ▶「動向確認」と称して監視・尾行
- ▶大勢の署員が店や自宅に押しかけて調査(「料調方式」)

民商の自主計算で税務調査対策を

■ 商売を守る 自主計算・自主申告

民商では、教え合いながら自分で記帳や申告ができる「自主計算・自主申告」運動をすすめています。

「自主計算・自主申告」で経営対策を

- ① 手書きからパソコン記帳まで対応
- ② 個人事業(白色・青色)や小法人も
- ③ 自分でやるから経営状況を数字で把握
- ④ 税務調査になってもすぐに対策
- ⑤ 融資も受けられ、資金繰りも改善
- ⑥ 事業計画づくりに役立ち補助金獲得

■ 人権を脅かす調査は許されません

2018年4月から、日没後も調査ができるなど税務署員の調査権限が拡大され、強制調査が横行する恐れがあります。また、申告や納税をしないよう「扇動(せんどう)」※したことを理由にした取り締まりが強化される危険性もあります。

※「扇動罪」…虚偽の申告や徴収・納付をしないことを扇動した者(団体)に「3年以下の懲役又は20万円以下の罰金に処する」(国税通則法126条・18年4月1日施行)

■ 国会答弁や法律を守らせよう

強引な税務調査は許されません。麻生太郎財務大臣は、国会で「(犯則調査と任意調査を)はきちがえないように現場を指導しないといけない」と答弁しました(2017年3月23日、参議院財政金融委員会)。

税務署員が納税者に質問し検査する権限について国税通則法第74条8は「当該職員の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない」と規定しています。

税務署が国会答弁や法律を守るのは当然です。「扇動罪」は、言論や表現の自由を脅かす憲法違反の規定です。「発動せず、廃止せよ」の声を上げましょう。

不当な調査に泣き寝入りせず、民商にご相談ください。

全国商工団体連合会

〒171-0031 東京都豊島区目白2-36-13

TEL 03-3987-4391

FAX 03-3988-0820

<http://www.zenshoren.or.jp>

